

令和6年度中間市当初予算関係資料

政府は令和5年5月8日を以て新型コロナウイルス感染症の感染症法の位置づけを季節性インフルエンザと同じ「5類」に引き下げ、コロナ禍を脱することによる経済の正常化に向けた平時の歳出構造への回帰や、海外情勢等に起因する物価高騰に対応するための重点施策の追加など、政策の大きな転換点を迎えているところです。本市におきましても、物価高騰に対応するための施策を実施してきましたが、引き続き地域経済の下支えや家計負担の軽減ができるような施策を展開し、市民の皆様に安全で安心な生活を営んでいただくための支援に取り組んでまいります。

さて、本市の近年の財政状況に目を向けますと、人口減少や少子高齢化の進展に伴う地方交付税等の減収、社会保障関連経費や特別会計繰出金等の歳出の増加により、平成27年度以降慢性的な財源不足に陥りました。この財源不足を基金からの繰入により補う状況が続いたことで、一般会計基金残高は約25億円減少し、令和元年度末の財政調整基金残高は約1億3千万円と枯渇状態となりました。この状況に対応するために、「将来世代に過度な負担を負わせない」という思いで様々な収支及び財政構造の改善に取り組んだ結果、令和2年度においては6年ぶりに財政調整基金を積立てることができ、それ以降も継続して基金の積み増しを達成することができました。しかしながら、これはふるさと納税をはじめとした臨時的、単年度的な要因によるところも大きく、そのふるさと納税も令和2年度をピークに減収傾向にあることもあって、本質的な収支の改善には至っておりません。さらに今後は、学校再編や老朽化した公共施設の維持保全等に係る財政需要等が見込まれており、「何よりも市民のために、そして子供たちの未来のために」持続可能な市政運営を目指して引き続き全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をよろしくお願い致します。

中間市長



令和6年度当初予算 会計別一覽

(単位：千円)

会 計 名		令 和 6 年 度	令 和 5 年 度	増 減 額	伸 率 (%)	
	一般会計	18,363,653	18,005,690	357,963	2.0	
	地域下水道事業特別会計	100,089	210,224	▲ 110,135	▲ 52.4	
	公共用地先行取得特別会計	100	100	0	0.0	
	住宅新築資金等特別会計	639	1,326	▲ 687	▲ 51.8	
	普通会計	18,464,481	18,217,340	247,141	1.4	
	特別会計国民健康保険事業	4,787,369	4,832,883	▲ 45,514	▲ 0.9	
	後期高齢者医療特別会計	970,464	898,571	71,893	8.0	
	介護保険事業特別会計	5,067,974	5,325,174	▲ 257,200	▲ 4.8	
	保険事業勘定	5,034,688	5,293,846	▲ 259,158	▲ 4.9	
	介護サービス事業勘定	33,286	31,328	1,958	6.3	
	水道事業会計	収益的収入	1,099,778	1,092,343	7,435	0.7
		収益的支出	1,096,599	1,088,766	7,833	0.7
		資本的収入	536,600	678,580	▲ 141,980	▲ 20.9
		資本的支出	1,097,328	1,239,501	▲ 142,173	▲ 11.5
	公共下水道事業会計	収益的収入	1,445,371	1,468,147	▲ 22,776	▲ 1.6
		収益的支出	1,416,656	1,440,848	▲ 24,192	▲ 1.7
		資本的収入	1,169,030	729,049	439,981	60.3
		資本的支出	1,562,722	1,109,264	453,458	40.9

令和6年度一般会計当初予算 款別一覽

【歳入】

(単位：千円)

款	款名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)
1	市税	4,156,920	3,999,733	157,187	3.9
2	地方譲与税	121,531	113,162	8,369	7.4
3	利子割交付金	922	2,557	▲ 1,635	▲ 63.9
4	配当割交付金	15,370	19,440	▲ 4,070	▲ 20.9
5	株式等譲渡所得割交付金	18,753	12,671	6,082	48.0
6	法人事業税交付金	65,364	58,425	6,939	11.9
7	地方消費税交付金	851,952	933,397	▲ 81,445	▲ 8.7
8	環境性能割交付金	25,175	17,864	7,311	40.9
9	地方特例交付金	33,742	33,663	79	0.2
10	地方交付税	5,305,521	5,345,833	▲ 40,312	▲ 0.8
11	交通安全対策特別交付金	8,000	9,000	▲ 1,000	▲ 11.1
12	分担金及び負担金	28,914	34,453	▲ 5,539	▲ 16.1
13	使用料及び手数料	182,997	176,993	6,004	3.4
14	国庫支出金	3,950,454	3,596,537	353,917	9.8
15	県支出金	1,535,916	1,447,990	87,926	6.1
16	財産収入	23,716	58,859	▲ 35,143	▲ 59.7
17	寄附金	451,001	601,001	▲ 150,000	▲ 25.0
18	繰入金	6,735	3,002	3,733	124.4
19	繰越金	777,475	722,839	54,636	7.6
20	諸収入	364,360	285,857	78,503	27.5
21	市債	438,835	532,414	▲ 93,579	▲ 17.6
歳入合計		18,363,653	18,005,690	357,963	2.0

【歳出】

(単位：千円)

款	款名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率(%)
1	議会費	155,078	160,424	▲ 5,346	▲ 3.3
2	総務費	2,898,724	3,163,781	▲ 265,057	▲ 8.4
3	民生費	9,280,881	8,998,129	282,752	3.1
4	衛生費	1,099,227	1,093,776	5,451	0.5
5	労働費	1,906	5,456	▲ 3,550	▲ 65.1
6	農林水産業費	83,013	79,429	3,584	4.5
7	商工費	181,800	96,212	85,588	89.0
8	土木費	1,592,937	1,368,558	224,379	16.4
9	消防費	629,441	528,259	101,182	19.2
10	教育費	1,106,546	1,261,502	▲ 154,956	▲ 12.3
11	災害復旧費	1,000	1,000	0	0.0
12	公債費	1,178,871	1,199,164	▲ 20,293	▲ 1.7
13	予備費	154,229	50,000	104,229	208.5
歳出合計		18,363,653	18,005,690	357,963	2.0

令和6年度一般会計当初予算 特別会計繰出金等一覧

◎特別会計等繰出金等

(単位：千円)

会 計 名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
国民健康保険事業	515,216	514,151	1,065	0.2
介護保険事業	798,523	838,035	▲ 39,512	▲ 4.7
後期高齢者医療	267,341	241,885	25,456	10.5
地域下水道事業	24,990	56,824	▲ 31,834	▲ 56.0
公共下水道事業	645,606	659,863	▲ 14,257	▲ 2.2
うち繰出金	547,116	557,628	▲ 10,512	▲ 1.9
うち出資金	98,490	102,235	▲ 3,745	▲ 3.7
水道事業	976	980	▲ 4	▲ 0.4
合 計	2,252,652	2,311,738	▲ 59,086	▲ 2.6

◎遠賀・中間地域広域行政事務組合

(単位：千円)

事 業 名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
火葬施設	52,612	44,952	7,660	17.0
じん芥処理	438,524	430,215	8,309	1.9
し尿処理	86,093	82,755	3,338	4.0
組合事務所費	49,074	45,220	3,854	8.5
合 計	626,303	603,142	23,161	3.8

◎関係団体

(単位：千円)

事 業 名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
社会福祉協議会補助金	16,100	16,100	0	0.0
シルバー人材センター補助金	11,700	9,500	2,200	23.2
合 計	27,800	25,600	2,200	8.6

◎指定管理者

(単位：千円)

事 業 名	令和6年度	令和5年度	増減額	伸率%
市民会館管理委託	86,000	93,500	▲ 7,500	▲ 8.0
太陽の広場管理委託	1,200	1,200	0	0.0
地域優良賃貸住宅維持管理委託	8,781	8,781	0	0.0
市民図書館管理委託	48,000	46,758	1,242	2.7
社会体育施設管理委託	48,000	45,000	3,000	6.7
合 計	191,981	195,239	▲ 3,258	▲ 1.7

令和6年度一般会計当初予算 歳出（性質別）一覧

（単位：千円）

性 質	令 和 6 年 度	構 成 比 %	令 和 5 年 度	構 成 比 %	増 減 額	伸 率 %
1. 義務的経費	10,485,136	57.1	10,092,049	56.0	393,087	3.9
扶助費	6,145,902	33.5	5,818,500	32.3	327,402	5.6
人件費	3,210,281	17.5	3,156,460	17.5	53,821	1.7
公債費	1,128,953	6.1	1,117,089	6.2	11,864	1.1
2. 投資的経費	824,554	4.5	671,467	3.7	153,087	22.8
普通建設事業費	823,554	4.5	670,467	3.7	153,087	22.8
災害復旧事業費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
3. その他の経費	7,053,963	38.4	7,242,174	40.3	▲ 188,211	▲ 2.6
繰出金	2,384,541	13.0	2,406,290	13.4	▲ 21,749	▲ 0.9
補助費等	1,846,091	10.1	1,928,973	10.7	▲ 82,882	▲ 4.3
物件費	1,842,196	10.0	1,713,742	9.5	128,454	7.5
積立金	711,866	3.9	985,108	5.5	▲ 273,242	▲ 27.7
予備費	154,229	0.8	50,000	0.3	104,229	208.5
維持補修費	84,004	0.4	127,025	0.7	▲ 43,021	▲ 33.9
貸付金	31,036	0.2	31,036	0.2	0	0.0
歳 出 合 計	18,363,653	100.0	18,005,690	100.0	357,963	2.0

※公共下水道事業会計繰出金及び出資金、水道事業会計繰出金は、補助費等に計上。

※承継した病院事業債に係る元利償還金は補助費等に計上。

令和6年度一般会計当初予算 歳入（財源別）一覽

(単位：千円)

財源区分	令和6年度	構成比%	令和5年度	構成比%	増減額	伸率%
1. 自主財源	5,992,118	32.6	5,882,737	32.7	109,381	1.9
市税	4,156,920	22.6	3,999,733	22.2	157,187	3.9
繰越金	777,475	4.2	722,839	4.0	54,636	7.6
寄附金	451,001	2.5	601,001	3.4	▲ 150,000	▲ 25.0
諸収入	364,360	2.0	285,857	1.6	78,503	27.5
使用料及び手数料	182,997	1.0	176,993	1.0	6,004	3.4
分担金及び負担金	28,914	0.2	34,453	0.2	▲ 5,539	▲ 16.1
財産収入	23,716	0.1	58,859	0.3	▲ 35,143	▲ 59.7
繰入金	6,735	0.0	3,002	0.0	3,733	124.4
2. 依存財源	12,371,535	67.4	12,122,953	67.3	248,582	2.1
地方交付税	5,305,521	28.9	5,345,833	29.7	▲ 40,312	▲ 0.8
国庫支出金	3,950,454	21.5	3,596,537	20.0	353,917	9.8
県支出金	1,535,916	8.4	1,447,990	8.0	87,926	6.1
地方消費税交付金	851,952	4.6	933,397	5.2	▲ 81,445	▲ 8.7
市債	438,835	2.4	532,414	2.9	▲ 93,579	▲ 17.6
臨時財政対策債	26,135	0.1	74,214	0.4	▲ 48,079	▲ 64.8
市債(臨時財政対策債除く)	412,700	2.3	458,200	2.5	▲ 45,500	▲ 9.9
地方譲与税	121,531	0.7	113,162	0.6	8,369	7.4
その他交付金	167,326	0.9	153,620	0.9	13,706	8.9
利子割交付金	922	0.0	2,557	0.0	▲ 1,635	▲ 63.9
配当割交付金	15,370	0.1	19,440	0.1	▲ 4,070	▲ 20.9
株式等譲渡所得割交付金	18,753	0.1	12,671	0.1	6,082	48.0
法人事業税交付金	65,364	0.4	58,425	0.3	6,939	11.9
環境性能割交付金	25,175	0.1	17,864	0.1	7,311	40.9
地方特例交付金	33,742	0.2	33,663	0.2	79	0.2
交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	9,000	0.1	▲ 1,000	▲ 11.1
歳入合計	18,363,653	100.0	18,005,690	100.0	357,963	2.0

地方債残高及び基金残高の推移

(1) 普通会計地方債残高

(単位：千円)

年 度	残 高
H27	14,323,312
H28	13,516,960
H29	12,791,985
H30	11,615,974
R1	11,165,114
R2	11,113,376
R3	11,390,213
R4	10,983,731
R5 (見込)	10,247,634
R6 (見込)	9,542,618

○R5年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 10,247,634千円
 うち病院事業債承継分 : 139,118千円
 公共用地先行取得特別会計 : 0千円
 合 計 : 10,247,634千円

○R6年度地方債残高(見込) 内訳

一般会計 : 9,542,518千円
 うち病院事業債承継分 : 92,668千円
 公共用地先行取得特別会計 : 100千円
 合 計 : 9,542,618千円

◎普通会計地方債残高のうち臨時財政対策債残高

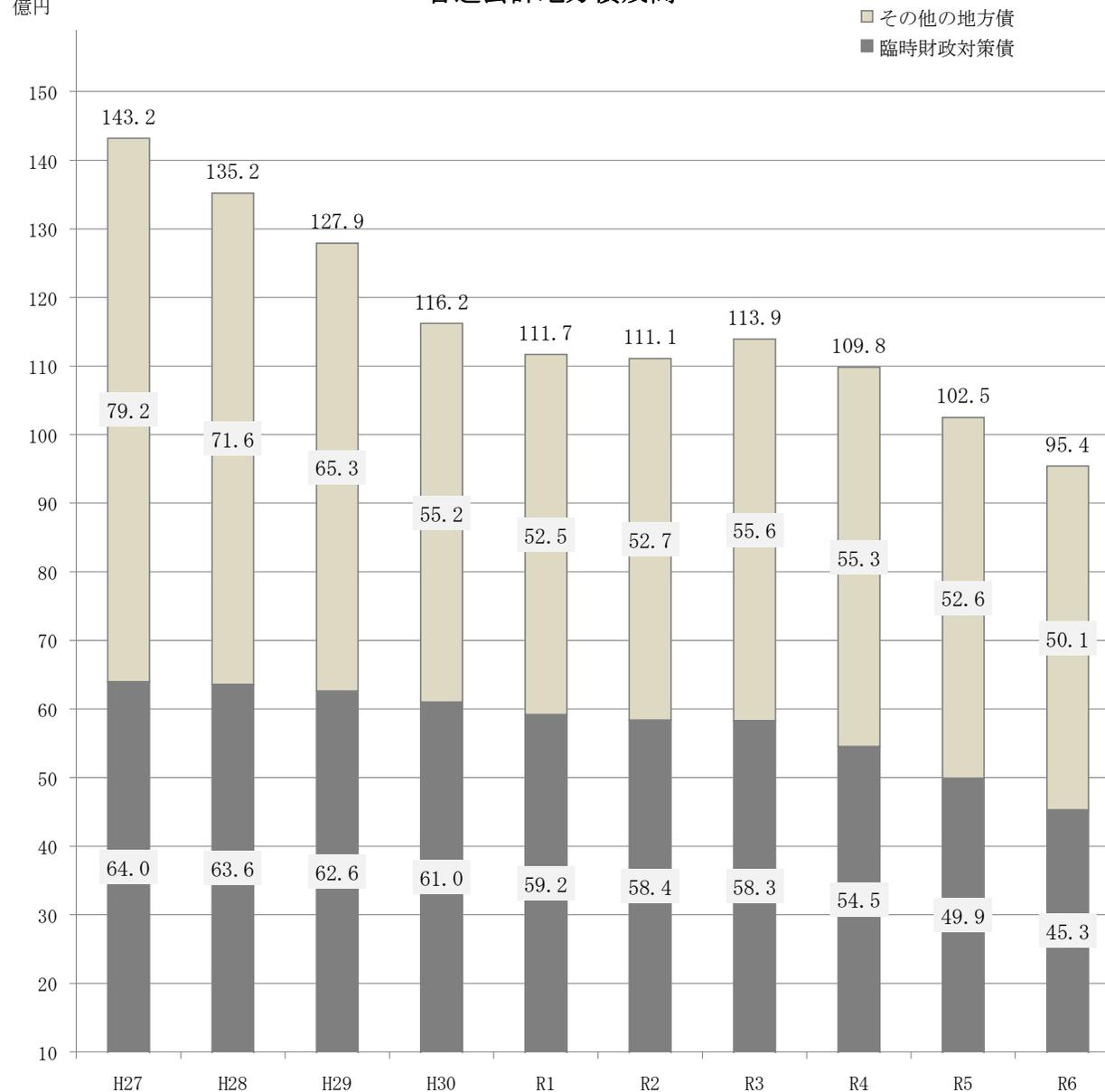
(単位：千円)

年 度	残 高
H27	6,404,918
H28	6,355,905
H29	6,260,505
H30	6,103,729
R1	5,917,626
R2	5,841,130
R3	5,830,731
R4	5,446,942
R5 (見込)	4,994,677
R6 (見込)	4,526,429

※病院事業債承継分について、令和4年度以降、地方財政状況調査においては想定企業会計として取り扱うこととしている。本表においては病院事業債承継分を含んだ額を記載している。

普通会計地方債残高

億円



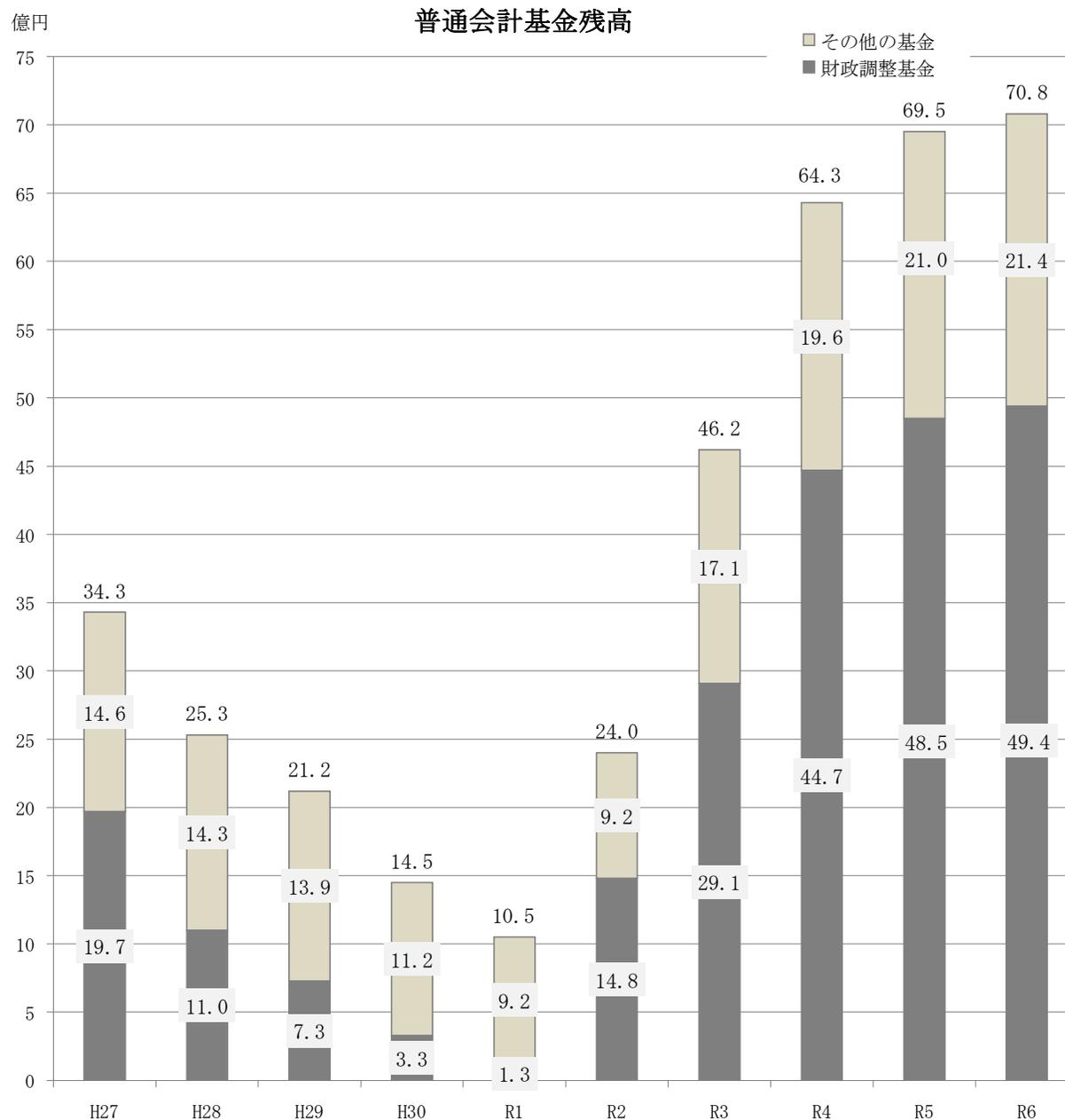
(2) 普通会計基金残高

(単位：千円)

年度	残高
H27	3,430,029
H28	2,527,729
H29	2,118,429
H30	1,452,916
R1	1,049,641
R2	2,403,588
R3	4,624,782
R4	6,425,326
R5 (見込)	6,953,306
R6 (見込)	7,083,438

◎普通会計基金残高のうち財政調整基金残高
(単位：千円)

年度	残高
H27	1,966,800
H28	1,102,800
H29	727,800
H30	332,800
R1	133,993
R2	1,479,777
R3	2,906,927
R4	4,465,821
R5 (見込)	4,852,453
R6 (見込)	4,937,931



令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
1	市勢要覧作成事業	市長公室	本市の概要やあゆみ、魅力などを内外に向けて広く紹介し、地域振興や移住定住等の促進を図るため、市勢要覧を作成する。	500	500	新規
2	ふるさとなかま遠賀川かわまちづくり環境整備事業	企画課	国土交通省遠賀川河川事務所と取り組んでいる、「ふるさとなかま遠賀川かわまちづくり事業」において、多くの方に川に親しみを持ってもらい、河川敷を訪れてもらうために、市が占有している河川敷の範囲内で路面標示等の整備を行う。	2,000	2,000	新規
3	（仮）リバーサイドフェス2024事業	企画課	ふるさとなかま遠賀川かわまちづくり事業において策定している「かわまちづくり計画」に基づき、河川空間の積極的な活用として遠賀川を活用した新たな賑わいの場の創出を目的に実施する。	6,000	6,000	新規
4	なかまSDGs普及啓発事業	企画課	世界で取り組むこととなっているSDGsについて、今後、中間市においても市民や市内事業者とともに、積極的に取り組んでいく必要があることから、啓発推進活動を行うためにチラシの作成や様々なツールを使った情報発信を行う。	297	297	新規
5	シティプロモーション事業	企画課	本市の特産品や地域の魅力を市内外に発信することにより、地域経済の活性化を図ることを目的に情報誌等の作成を行う。このことに伴い、ふるさと納税に係る寄附金額が増加することの一助となることも期待している。	6,880	6,880	新規
6	防犯カメラ設置事業	安全安心まちづくり課	街頭犯罪等の抑止を目的として、市内駅前駐輪場に設置している防犯カメラの老朽化に伴い、令和5年度から順次更新している。令和6年度は、筑豊電気鉄道の希望が丘高校前駅2台、通谷駅3台の更新を行う予定で、これをもって市内全ての更新が完了する。	1,683	842	新規

令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
7	地方公共団体情報システム標準化用総合行政システム環境新規構築及びネットワーク環境新規構築事業	情報管理課	住民の利便性の向上及び行政運営の効率化を目的に、地方公共団体情報システムの標準化に関する法律が令和3年9月1日に施行されたことに伴い、令和7年8月の本番稼働に向け、総合行政システム内の標準化対象業務のシステムとそれに伴うネットワークの環境構築を行う。構築経費については、地方公共団体情報システム機構からのデジタル基盤改革支援補助金の対象である。	76,521	27,455	新規
8	ハーモニーホールワイヤレスマイク導入事業	生涯学習課	電波法関連法令「無線設備規則の改正」により、旧規格のワイヤレスマイクが使用できなくなる。旧規格の使用期限は2022年11月30日までだが、コロナの影響で「当分の間」期限延期となっている。しかしながら、すでに法改正は行われており、期限延期が解かれると新規格に対応していないワイヤレスマイク（旧規格）を所持しているだけで罰則が科せられるため、新規格のワイヤレスマイクを導入する。	13,414	13,414	新規
9	高齢者路線バス定期券購入費助成事業補助金	都市計画課	中間線の輸送人員の増加を図るための取組。普段の移動にバスを利用しない市民に対してバスの利便性を体験、再確認してもらうことを目標とし、その行動変容を促すトリガーとして、定期券（グランドパス65・75）購入補助事業を実施する。補助額は、1ヶ月券を4,000円、3ヶ月券を10,000円とし、対象者は、運転免許証の返納が増加する70歳以上とする。令和6年度は、実証事業として実施し、輸送人員の増加又は赤字額の減少効果を踏まえ、令和7年度以降、本格事業として実施することを検討する。	3,000	3,000	新規
10	こども家庭センター事業	健康増進課	令和6年4月1日にすべての妊産婦、子育て世帯、子どもへ一体的に相談支援を行う機能を有するこども家庭センターを総合会館内に開設する。こども家庭センターにおいては、これまでの相談支援等の取組に加え、サポートプランの作成、地域資源の開拓を行い、更なる子育て世帯への支援の充実を図る。また、妊産婦及び乳幼児等が安全に安心して利用できるよう、相談室、授乳室及び子ども用トイレ設置等、総合会館の改修を行う。	16,500	3,759	新規

令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
11	こども計画策定事業	こども未来課	市第2期子ども・子育て支援事業計画の期間が令和6年度末で終了することから、同計画の見直しとともにこども基本法に基づくこども計画を策定する。ニーズの把握や実態調査を実施し、他の関連する計画と一体で策定を行う。	5,045	3,545	新規
12	保育所全職員対象の研修会	こども未来課	保育の質の向上を図ることを目的に、全ての保育所職員を対象に、保育のあり方をはじめ、働きやすい職場づくりや子どもの生命を守るための安全管理等の研修を開催する。	129	65	新規
13	性被害防止対策設備等支援事業	こども未来課	パーテーションや支援内容を記録するカメラを設置することで、こどものプライバシー保護や保護者の安心に 대응することができ、また、施設内における不適切保育を抑止する効果が期待できることから、保育所及び学童保育所を対象に、その導入費用の一部を補助する。	525	175	新規
14	医療的ケア児受入れのための看護師配置	こども未来課	さくら保育園の利用を希望する医療的ケア児の医療的ケアに従事する看護師を新たに配置する。	4,055	1,020	新規
15	放課後児童健全育成（学童保育所）事業	こども未来課	保護者が労働等により昼間家庭にいない小学校に就学している児童に対し、授業の終了後等に適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る。学童保育委託料を見直すとともに、一律18時までの開所時間を延長するための経費を計上する。	7,768	2,590	
16	保育コンシェルジュ設置	こども未来課	市役所の窓口で、子育て家庭等からの保育サービスに関する相談に応じ、地域における保育所や各種保育サービスに関する情報提供や利用に向けての支援を行う。	2,733	461	新規
17	アピアランスケア推進事業	健康増進課	がんに罹患された方の治療と社会参加等の両立を支援し、療養生活の質が向上するように、がん治療によるアピアランス（外見）の変化を補完する補整具（ウィッグや乳房補整具）の購入費用の一部を助成する。	220	110	新規

令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
18	中間市自殺対策行動計画策定事業	健康増進課	第2期中間市自殺対策行動計画を策定するため、中間市民の健康づくり推進協議会を開催するもの。また、策定した計画を市民等にわかりやすく伝えるため、計画書の印刷及び製本を行う。	299	150	新規
19	HPVワクチン接種勧奨事業	健康増進課	HPVワクチンの接種勧奨控えの間の対象者（キャッチアップ対象者）及び定期接種の最終年齢となる高校1年生の女子に対し、HPVワクチンの接種勧奨の個別通知を実施する。	132	132	新規
20	新生児聴覚検査事業	健康増進課	新生児期に実施する聴覚検査の公費負担を行うことにより子育て世帯の経済的負担の軽減を図るとともに、新生児の聴覚障害を早期発見することで適切な支援につなげる。	577	577	新規
21	第3次環境基本計画策定業務委託	環境保全課	中間市第2次環境基本計画の計画期間（2015年度～2024年度）満了となるため、環境基本法第7条に基づき第3次環境基本計画の策定を行う。	9,086	9,086	新規
22	地域脱炭素移行・再生可能エネルギー推進	環境保全課	北九州都市圏域で実施する脱炭素先行地域に係る取り組みとして、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、第三者所有方式で公共施設（ハピネスなかま・なかまハーモニーホール）に太陽光発電設備を導入する。	20,266	-	新規
23	MICS事業（前処理施設詳細設計）	環境保全課	遠賀・中間地域広域行政事務組合のし尿処理施設「曲水苑」の老朽化に伴い、中間市・水巻町・遠賀町・鞍手町の一市三町で、令和10年4月の供用開始に向けて事業を進めている遠賀川下流浄化センターのMICS事業の中で、県が建設するし尿前処理施設の詳細設計費用の一部を、各市町で負担するもの。	1,555	1,555	新規

令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
24	地域経済活性化対策補助金事業	産業振興課	中間商工会議所が実施する商品券事業に対する補助金。地元消費の拡大及び地域経済の活性化を目的とし、1万円の購入費で1万3千円分使えるプレミアム率30%のプレミアム付き商品券を2万4千冊発行する。また、利用者と事業者双方の利便性の向上、販売及び換金事務等の簡略化を図ることを目的とし、1万円の購入費で1万3千円分使えるプレミアム率30%のプレミアム付きデジタル商品券8千セットも合わせて発行する。	81,200	-	
25	扇ヶ浦団地29号線外道路改良工事	建設課	近年の豪雨等により、道路冠水が度々発生している鍋山・朝霧地区の住宅街に対し、現在の側溝では、雨水の排水能力が不足しているため、側溝の改良等により、道路冠水対策工事を行う。	6,000	6,000	新規
26	御座ノ瀬1号線法面崩壊対策工事	建設課	令和5年7月の豪雨により法面崩壊が発生した箇所である。応急復旧は行っているが、今後想定される大雨等により、再び法面崩壊が発生する可能性があるため、法面崩壊対策工事を実施する。	6,719	6,719	新規
27	JR筑前垣生駅前駐輪場整備工事	都市計画課	現在の駐輪場は、設置から35年以上が経過し、施設の老朽化が激しく、また台風等による破損が著しいことから、駐輪場の利用状況に応じた施設の建替を行い、JR筑前垣生駅利用者の利便性の向上を図る。	6,804	6,804	新規
28	市営住宅改善事業（池田団地）	都市計画課	平成29年度に作成した公営住宅長寿命化計画に基づき、池田団地4棟について、今年度2棟の外壁改修工事を実施する。	65,297	40,474	新規
29	中鶴地区建替事業	都市計画課	旧中鶴公営住宅16棟の解体工事を実施。住宅解体後に確定測量業務を実施する。	203,381	117,915	
30	消防団の力向上モデル事業	消防総務課	時代に即した持続可能な消防団への変革に向け、出動指令、各種災害情報などが受信できる消防団活動支援アプリケーションを導入し、本市消防団の充実強化と団員確保に繋げる。	396	-	新規

令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	新規事業
31	水槽付消防ポンプ自動車整備事業	消防総務課	老朽化した消防自動車を更新する事業で、現行車両より水槽の大容量化及び全長の小型化を図り、機動性に富んだ最新の車両へ更新することにより、これまでより効果的で安全な消防活動を担保し、市民の安全安心の確保に寄与する。	75,555	75,555	新規
32	消防庁舎改修工事設計委託	消防総務課	中間市初の女性消防吏員新規採用に向けた環境整備と感染症流行時においても適切に救急業務等が継続できるための感染対策を目的として、令和7年度に女性用の施設整備と浴室個室化に伴う消防庁舎改修工事を計画しており、令和6年度はその工事に関する実施設計業務を委託する。	4,526	4,526	新規
33	共同高機能消防指令センター更新設計委託	消防総務課	令和8年4月運用開始を目標に福岡県田川地区消防組合と共同運用による高機能消防指令センターの更新を目指しており、令和7年度に機器の整備を計画している。令和6年度は共同高機能消防指令センター更新に関する実施設計業務を委託する。	4,651	4,651	新規
34	移動式高圧コンプレッサー及び空気呼吸器購入事業	消防総務課	石油貯蔵施設立地対策等交付金を活用し、移動式高圧コンプレッサーを整備することにより、これまで外部委託し日数を要していた空気ボンベの充てんが、署内及び現場において即時対応できるようになり、長時間にわたる大規模災害等にも対応可能となる。また、火災現場で必要不可欠な空気呼吸器が経年劣化しているため、最新型へ更新することにより、これまでより効果的な災害対応が可能となる。	8,127	661	新規
35	ハザードマップ作成業務	安全安心まちづくり課	現在使用しているハザードマップは、令和元年度に作成したもので、避難所の更新や災害情報等の修正、小規模河川の浸水想定区域の反映等が必要となったため、新たに印刷製本し、全戸配布を行う。	1,645	537	新規
36	統合型校務支援システム導入事業	学校指導課	現在、学校においては重要なデータを適切に管理するために、安全な保管場所の確保が喫緊の課題である。また、教員の業務改善に向けた学校DXの推進も不可欠であるため、学校における安全なデータ管理と教職員の業務改善のために、統合型校務支援システムを導入する。	86,700	43,350	新規

令和6年度当初予算主要事業（新規事業等）

（単位：千円）

	事業名	課名	概要	事業費	新規事業	
					うち市負担額	
37	小中学校教員業務支援員配置	学校指導課	家庭学習や家庭への連絡資料の準備、学校行事等の準備補助、消毒作業等を行うため教員業務支援員を市内小学校6校及び市内中学校4校に各1名配置する。	6,586	3,786	
38	小中学校校舎等外壁改修事業	教育施設課	近隣市において発生した校舎外壁の一部が落下した事案を受け、目視による点検の結果、剥離箇所がある外壁の改修を行う。	5,000	5,000	新規
39	中間中学校空調設備設置事業	教育施設課	生徒が学習及び生活する空間を快適な環境とするため、特別支援学級の新設に併せ、日々利用する教室等に空調設備を設置する。	6,028	3,999	新規
40	図書館配本車購入事業	生涯学習課	図書館配本車はユニバーサルデザインに配慮された非常に優れたツールである。中間市は住民にやさしいまちづくりを進めるため、自ら図書館に来館ができない高齢者や子ども、障がい者に図書館配本車を使って本を届けることで、誰もが参加、活躍できる社会づくりに大きく貢献することができる。また、図書館配本車は活字離れ、読書離れが進んでいる中、多くの人に本に触れてもらうきっかけとなり、結果として読書推進の一助となる。	5,088	188	新規
41	中間仰木彬記念球場グラウンド改修事業	生涯学習課	球場の内外野の状態が悪くプレーに支障が出ていることから、ケガ防止のため改修工事を行う。	60,267	60,267	新規
42	河川敷仮設市民トイレ更新事業	生涯学習課	中間市役所前河川敷仮設市民トイレ、中鶴グラウンド（船着き場前）仮設市民トイレが老朽化しているため、簡易水洗式に更新する。	2,607	2,607	新規

令和5年度3月補正予算主要事業

(単位：千円)

	事業名	課名	概要	事業費	うち市負担額	事業区分
1	小中学校防排煙制御設備等改修事業	教育施設課	消防用設備等定期点検結果に基づき、小中学校の防火シャッター等の防排煙制御設備を改修し、防火設備の高度化を図る。	48,118	35,772	新規

令和6年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
1	地域下水道事業特別会計	<p>令和6年度予算について、歳入の主なものとして、工事費の財源として国庫補助金を5,000万円、地域下水道施設改良等基金繰入金金を2,500万円、一般会計繰入金を2,490万円計上している。</p> <p>歳出の主なものとして、令和5年度に執行できなかった『中鶴下水処理場』の撤去工事費に1億円を計上している。</p> <p>予算の総額は、歳入歳出それぞれ1億8万9千円としている。</p>
2	公共用地先行取得特別会計	<p>公共用地先行取得特別会計は、公共事業等に必要土地をあらかじめ取得するための会計であるが、令和6年度に新たな土地の取得の予定はないことから、令和6年度当初予算では、歳入については公共用地先行取得債10万円、歳出については公有財産購入費10万円を計上している。</p>
3	住宅新築資金等特別会計	<p>令和6年度中間市住宅新築資金等特別会計予算について、歳入は、主に福岡県住宅新築資金等償還推進助成事業費補助金を10万円、貸付金の元利収入30万円を計上している。歳出は、主に一般管理費として60万円（内訳は、弁護士相談委託料10万円、補償、補填及び賠償金（裁判所予納金）50万円）、また前年度繰上充用金1千円を計上している。これにより予算総額は、歳入歳出それぞれ63万9千円とした。</p> <p>住宅新築資金等貸付金は、同和対策事業の一環として、歴史的社会的理由により、生活環境等の安定向上が阻害されている地域に係る住宅の新築・改修・宅地取得に必要な資金の貸付けを、昭和41年から昭和62年の間、中間市が実施していたものである。総貸付件数740件、貸付総額（元金と利息の計）17億9,100万円に対する償還事務を、中間市住宅新築資金等特別会計にて適切に行っており、令和5年度末の償還率は約98%の見込みである。</p>
4	特別会計国民健康保険事業	<p>国民皆保険を支える重要な基盤である国民健康保険制度の安定的な運営が可能となるよう、国民健康保険は都道府県が財政運営の責任主体となり、市町村は、資格管理、保険給付、国保税率の決定、賦課、徴収、保健事業等の地域におけるきめ細かい事業を行っている。</p> <p>令和6年度予算は歳入歳出ともに47億8,736万9千円となっている。歳出の主なものは、保険給付費35億3,940万円、県に納付する国民健康保険事業費納付金10億7,850万円を計上している。歳入の主なものは、国民健康保険税6億4,580万円、療養費等の財源として県から給付される県支出金35億6,140万円を計上している。</p> <p>令和5年12月末の国保被保険者数は8,735人、人口に占める国保加入率は22.1%であり、減少傾向は続いているところである。</p>
5	後期高齢者医療特別会計	<p>後期高齢者医療制度は、75歳以上（一定の障がいの状態にある人は65歳以上）を対象とし、平成20年度から開始された制度で、都道府県ごとに設置される後期高齢者医療広域連合が保険者となり、市町村と事務を分担しながら運営を行っている。令和5年12月末の被保険者数は8,466人、人口に占める被保険者率は21.5%となっている。団塊の世代の加入により令和6年度まで大きく伸びる見込みであり、それに伴い医療給付費も増加している。なお、給付に充てられる財源は、主に公費（国、県、市町村）が5割、現役世代が負担する後期高齢者支援金が4割、被保険者からの保険料が1割で構成されている。</p> <p>令和6年度予算は歳入歳出ともに9億7,046万4千円となっている。歳出の主なものは、福岡県後期高齢者医療広域連合への納付金9億4,650万円を計上している。歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料6億9,330万円、一般会計繰入金（事務費及び保険基盤安定繰入金）2億6,730万円を計上している。</p>

令和6年度当初予算主要事業（特別会計）

	会 計 名	概 要
6	介護保険事業特別会計 (保険事業勘定)	<p>介護保険制度は、65歳以上の高齢者（第1号被保険者）と40歳から64歳（第2号被保険者）を対象に、平成12年度から開始された制度で、3年に1度個別計画を策定し、高齢者保健福祉施策や介護保険事業を進めている。</p> <p>2024（令和6）年度から新たに今後3年間の第9期介護保険事業計画を策定する。これまで、国の方針として2025（令和7）年までに地域包括ケアシステムの構築を行い、介護予防・日常生活支援総合事業や認知症施策等を推進し、高齢者が住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう、介護、医療、生活支援、介護予防が一体的に提供される地域の包括的な支援・サービス提供体制を整備してきた。令和6年3月には、第6期介護保険事業計画から整備方針として掲げている「定期巡回・随時対応型訪問介護看護」が1か所整備されることが見込まれている。</p> <p>第9期計画においても、団塊の世代が75歳以上となる2025（令和7）年や団塊ジュニア世代が概ね65歳を迎える2040（令和22）年問題を見据え、中長期的に健全で安定的な介護保険事業運営を展開していく。</p> <p>介護保険サービス給付の財源は、公費（国、県、市）、第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料で構成されている。</p> <p>令和6年度の介護保険事業特別会計（保険事業勘定）については、歳出の主なものとして、保険給付費44億5,120万円、地域支援事業費4億8,360万円を計上している。歳入の主なものとしては、第1号被保険者の保険料9億5,610万円、保険給付費等の財源として国庫支出金を12億8,030万円計上し、歳入歳出予算の総額は、50億3,468万8千円である。</p>
7	介護保険事業特別会計 (介護サービス事業勘定)	<p>地域包括支援センターが指定介護予防支援事業者として、介護保険における予防給付の対象となる要支援者が介護予防サービス等の適切な利用等を行う事ができるよう、予防給付に関するケアマネジメント業務を行う。</p> <p>令和6年度の介護保険事業特別会計（サービス事業勘定）については、歳出の主なものとしては居宅介護支援事業費3,320万円を計上している。歳入の主なものとしては、居宅介護サービス計画費収入3,320万円を計上し、歳入歳出予算の総額は、3,328万6千円である。</p>

令和6年度当初予算主要事業（公営企業会計）

	会 計 名	概 要
1	水道事業会計	<p>令和6年度中間市水道事業会計予算について、給水戸数は、中間市と遠賀町を合わせて2万8,344戸を予定し、1日当たりの平均配水量は1万5,970立方メートルを見込んでいる。</p> <p>これにより、水道事業収益は、10億9,977万円を計上し、主な収益は給水収益の9億228万円である。</p> <p>水道事業費用は、10億9,659万円を計上し、消費税込みで317万円の利益を見込んでいる。</p> <p>次に、資本的収入は、5億3,660万円を計上し、主な収入は企業債5億3,000万円である。</p> <p>資本的支出は、建設改良費、企業債償還元金等があり、10億9,732万円を計上し、例年同様、配水管の老朽化に伴う配水管布設替工事を行う方針であり、主な工事として、中間地区における市道中鶴4号線配水管布設替工事など12件、遠賀地区における県道岡垣・遠賀線配水管布設替工事(1工区)など7件、総件数19件で約4,120mを予定している。</p>
2	公共下水道事業会計	<p>令和6年度の下水道事業は、水洗化戸数：1万7,030戸を予定し、年間の総処理水量は298万立方メートルと見込んでいる。</p> <p>下水道工事については、岩瀬西町J R踏切など市内26箇所で実施する予定である。</p> <p>〈収益的収支〉</p> <p>収益の主なものは、下水道使用料4億9,940万円、一般会計補助金5億355万円、長期前受金戻入3億7,581万円を計上し、総額14億4,537万円としている。</p> <p>費用の主なものは、流域下水道維持管理負担金3億5,845万円、減価償却費7億6,988万円、企業債支払利息及び取扱諸費1億4,186万円を計上して、総額14億1,665万円とし、消費税込みで2,871万円の黒字を見込んでいる。</p> <p>〈資本的収支〉</p> <p>資本的収入の主なものは、建設改良の財源として国庫補助金3億6,660万円、建設改良企業債6億8,250万円、一般会計出資金9,849万円を計上し、前年度比4億3,998万円増の総額11億6,903万円としている。</p> <p>資本的支出の主なものは、下水道管渠工事費に8億5,900万円、流域下水道建設費負担金に6,810万円、企業債償還元金に5億2,824万円を計上し、前年度比4億5,345万円増の総額15億6,272万円としている。</p> <p>[一般会計繰入]</p> <p>一般会計から繰り入れする負担金、補助金、出資金の総額は、前年度比1,425万円減の6億4,560万円としている。</p> <p>[企業債償還]</p> <p>元金利息合計：6億7,010万円</p>

【引上げ分に係る地方消費税収の使途について】

令和6年度 予算					(単位：千円)					
款	項	目	課名	小事業名	予算額	財源内訳				
						特定財源			一般財源	
						国県支出金	市債	その他	地方消費税 交付金 (社会保障 財源化分)	その他
03	01	01	福祉支援課	一般福祉に要する経費	18,372	11		28	2,389	15,944
03	01	01	生活支援課	行旅病人等扶助に要する経費	248				32	216
03	01	01	福祉支援課	市民生活相談センターに要する経費	24,280	14,721			1,246	8,313
03	01	01	財政課	特別会計国民健康保険事業繰出金	515,216	224,207			37,929	253,080
03	01	02	福祉支援課	障がい者福祉に要する経費	1,659,228	1,237,650		2	54,946	366,630
03	01	03	財政課	後期高齢者医療特別会計繰出金	267,341	175,116			12,020	80,205
03	01	03	健康増進課	後期高齢者医療に要する経費	778,471				101,462	677,009
03	01	03	健康増進課	はり・きゅう施術に要する経費	699			200	65	434
03	01	03	介護保険課	老人福祉に要する経費	59,079	26,937		2,077	3,918	26,147
03	01	03	財政課	介護保険事業特別会計繰出金	798,523	59,574			96,311	642,638
03	01	06	健康増進課	子ども医療に要する経費	146,063	56,948		1,919	11,365	75,831
03	01	07	健康増進課	重度障がい者医療に要する経費	125,287	49,736		21,196	7,084	47,271
03	01	08	健康増進課	ひとり親家庭等医療に要する経費	35,876	16,275		1,541	2,354	15,706
03	01	10	福祉支援課	地域生活支援事業に要する経費	59,027	33,681			3,303	22,043
03	01	12	健康増進課	養育医療に要する経費	3,003	2,025		300	88	590
03	02	01	子ども未来課	児童虐待対策事業に要する経費	7,365	4,344			394	2,627
03	02	01	健康増進課	こども家庭センターに要する経費	16,500	12,741			490	3,269
03	02	02	子ども未来課	私立保育所等に要する経費	1,087,822	814,387		26,643	32,166	214,626
03	02	03	子ども未来課	母子父子福祉に要する経費	15,210	11,300			510	3,400
03	02	04	子ども未来課	さくら保育園に要する経費	116,223	8,212		12,082	12,503	83,426
03	02	06	子ども未来課	学童保育に要する経費	44,518	29,248			1,990	13,280
03	02	06	子ども未来課	児童センターに要する経費	24,574			13,635	1,426	9,513
03	02	06	子ども未来課	子育て支援センターに要する経費	27,082	16,011			1,443	9,628
03	03	02	生活支援課	生活扶助に要する経費	1,918,634	1,467,274		10,000	57,525	383,835
04	01	01	健康増進課	健康対策事業に要する経費	34,583	4,033		2,502	3,656	24,392
04	01	01	健康増進課	救急医療対策に要する経費	5,062				660	4,402
04	01	02	健康増進課	予防接種に要する経費	37,389	776			4,772	31,841
04	01	02	健康増進課	子どもの予防接種に要する経費	68,324	96			8,892	59,336
04	01	03	健康増進課	母子保健事業に要する経費	30,886	1,982		37	3,762	25,105
合 計					7,924,885	4,267,285	0	92,162	464,701	3,100,737

・ 社会保障施策に充てる引上げ分に係る地方消費税収の額は、地方消費税交付金の予算額に22分の12を乗じた額である。